韓国ソウルから東京、1600キロ歩く

日本の市民は「主人公の意識弱い―」

原発処理水の海洋放出に反対を

イ・ウォンヨン元教授

日本政府と東京電力が福島第一原発の処理水を海洋放出する計画や原発の再稼働に反対する韓国の元大学教授、イ・ウォンヨン(李元栄)さん(66)が31日、尾道の市民グループ、フクシマから考える一歩の会のメンバーらと交流しました。イ教授は「放射能汚染水(処理水)の海への放出は政府ではなく、市民(国民)が直接意思決定しなくてはならない」と話し、「日本は脱原発を果たしたドイツを見習ってほしい」と呼びかけました。

［幾野傳］

12年前の福島第一原発事故で溶け落ちた核燃料が原因で、放射性物質による汚染水が大量に発生し続けています。原発敷地内のタンク1000基に溜まり限界に近づいていることから、日本政府と東京電力は今年夏、多核種除去装置(ALPS)で浄化し、しかし除去できないトリチウムを海水で薄めた処理水を原発から1キロの海底トンネルを使って海洋放出する計画を立てています。

韓国で反原発の市民運動に関わっているイ元教授は、「放射能汚染水放流中止」と書いたメッセージを胸に、脱原発社会の実現を訴え、日韓の市民で協力し合うことを呼びかけています。韓国の首都ソウルから東京まで1600キロを単独で徒歩行進しているもので、30日夕方に尾道に到着。

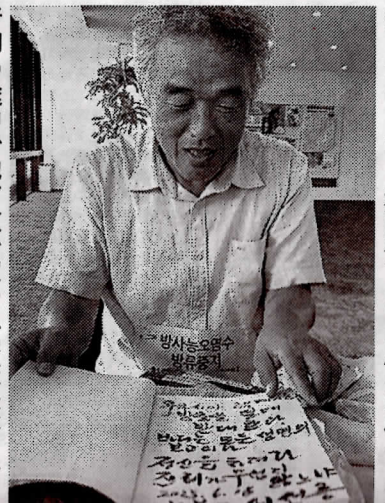
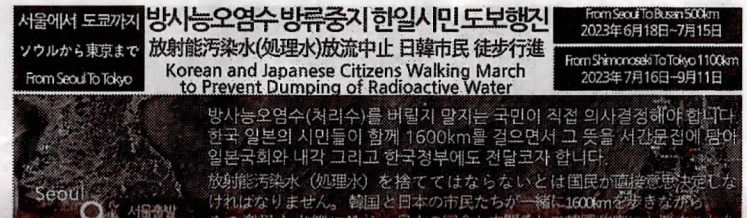
6月18日にソウルを出発し、プサンから釜関フェリーで下関に入り、先月16日から山陽路を東進。途中で沿線自治体を訪問したり、脱原発グループや地方議員らと交流、意見交換などしながら9月11日の東京到着をめざしています。

一歩の会のメンバーと交流を(右から3人目、イ元教授)

「市民(国民)が直接意思を表明することが大切だということを日本政府にも韓国政府にも言いたい」とするイ元教授は「ここまで2週間以上歩いてみて、市民の特に女性、若い人たちの反応がとても良いです」と印象を語ります。

そして、「スイスやオーストリア、イタリア、スウェーデンなどは重要な課題に関する決定は市民が直接行なっているが、日本は政府が決めている。汚染水の放流は一国の総理や政府が決めるべき問題ではなくて、市民が自ら考えを明らかにすべきだ」と指摘。

「韓国ではこの問題で85%が反対であり、たとえユン・ソンニョル大統領が一人で賛成したとしても、それを許さないという雰囲気がある。日本でも市民の80%は反対していないことが問題視されている。放流は国際的な問題なので、国の市民が一緒になって、反対しないとダメだ」と続けます。

その上で、「日本の市民は、自分(たち)が主役、主人公であるという意識が弱い。もっと問題がヨーロッパで起こったら、市民は黙っていないはずだ」と日本の民主主義の成熟さを批判。

「特に核の被害者がある広島の皆さんは、行動の途中で地方政治家や小学校長、市民らから寄せられたメッセージ帳を手にするイ元教授